

2025.2.12

地元無視した作業着手だ

① 米海兵隊普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設を巡り、埋め立ての課題になっている軟弱地盤の改良に向け、防衛省が海底のくい打ち作業を始めた。② 沖縄県が政府に計画中止を求める中、移設工事はさらに本格化した。

軟弱地盤は辺野古東側の大浦湾にあり、約7万本のくいを海面下最大70メートルまで打ち込む。工期は4年以上とされる。玉城デニー知事は「国内に前例のない工事で、難工事が予想される」として改めて反対を表明した。作業着手は地元の声を無視した強行と言わざるを得ない。

普天間飛行場の周囲には住宅などが密集する。政府は「危険性除去には辺野古移設が唯一の解決策」との立場を貫く。だが全体の工事完了は2033年ごろ、米側への引き渡しは36年ごろの予定である。順調に進

んでも返還には10年以上がかかる。早期の問題解決にはならないと、地元が反発を強めるのも無理はない。

国は20年、軟弱地盤改良への設計変更を県に申請した。県は認めず、法廷闘争の結果、福岡高裁那覇支部が知事に承認を命じた。その後、国は承認の代執行に踏み切り、昨年1月に大浦湾側の工事に着手した。代執行は過去になく、玉城知事が述べるように、県の自主性や自立性を侵害する対応と言っほかない。

県が工事に同意しないのには理由がある。軟弱地盤の最深部は海面下90メートルに達し、マヨネーズに例えられるほど軟らかい部分がある。防衛省は関西空港などでも用いた工法と主張するが、無謀な工事ではないかとの疑念は払拭されていない。

総事業費も増加している。現時点での試算は約9300億円で、既に

当初の約2.7倍になり、さらに膨らむ懸念がある。埋め立て用の土砂も不足しつつある。東京ドーム16個分が必要で、政府は沖縄本島南部を調達先の候補とする。南部は沖縄戦の激戦地だ。遺骨が交じる恐れのある土の使用は到底許されない。

県によれば、埋め立て海域には260以上の絶滅危惧種など5300種以上の生物が生息する。世界自然遺産の鹿児島県・屋久島の約4600種を超える。豊かな生態系が影響を受ける問題も看過できない。

移設に反対する県に対し、政府は沖縄振興予算の減額という「ムチ」を振る。21年度までは3千億円を上回ったが、22年度以降は2600億円台となり、25年度予算案でも2642億円と4年連続で減少した。

これでは両者の溝は深まるばかりだ。石破茂首相はまず、玉城知事との対話を始めてもらいたい。日米が普天間返還で合意しながら30年近く過ぎてしまった責任を、政府は重く受け止めるべきだ。

上の記事を読んで、下の問いに答えましょう。

1 傍線部①について、移設を決めた理由を述べた次の文の空欄に、本文中から解答欄に合わせて適語を抜き出して入れましょう。

普天間飛行場の周りは が密集していて危険なので に

移設しなければならぬから。

2 傍線部②について、沖縄県が計画中止を求めている理由を書いた次の文の空欄に、本文中から解答欄に合わせて適語を抜き出して入れましょう。

辺野古の地盤は軟弱で が予想され、長い期間と莫大な費用がかかる。埋め立て用土砂に が交じる恐れがある。埋め立て地域の豊かな が影響を受ける恐れがある。

NIEワークシートのこたえ（2025年2月18日公開）

◆ワークシート「辺野古くい打ち(社会)」
2025.2.12日付 朝刊 4面 解答

1 住宅 早期

2 難工事 遺骨 生態系